

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	19,051,420	18,738,630	37,913,746
経常利益又は経常損失 () (千円)	301,329	294	687,516
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	196,253	17,808	417,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,901	28,505	414,134
純資産額 (千円)	2,745,587	2,900,725	2,958,849
総資産額 (千円)	17,408,251	16,858,351	16,477,649
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	211.40	19.18	449.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	16.1	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,500	670,730	367,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,930	188,764	536,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,889	336,217	670,994
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,799,256	1,201,774	1,056,026

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	90.05	98.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響のあるなか、ワクチン接種の促進により新規感染者数が減少し明るい兆しが見られるものの、一方では、変異株の拡大により一進一退の状況が続いております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化が懸念され、それに起因する資源価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

個人消費につきましては、行動自粛の緩和などで幾分明るさを取り戻しつつありますが、雇用・所得環境の悪化は改善されず、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のための外出自粛要請やテレワークの推進等によるお客様の内食需要の高まりへの対応や、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものは引き続き変化しており、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがより一層強まるなど業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品および日用品の需要は引き続き好調に推移したものの、前年同期の買い溜め需要の反動減の影響がありました。そのような状況のなか、当社は基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに、高まる簡便需要への対応と外食需要の取り込みを図るため、味、品質にこだわった味付き肉やデリカ（惣菜）の商品開発を強化しております。また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間は、シェア拡大のために徹底して商品量を増加させたことで、売上高・客数は前期を上回り順調に推移したものの、3月に導入した新基幹システムの不具合も重なり、数値管理が不十分な状態となり、値下げ・廃棄が増加、荒利益高の十分な確保が出来ませんでした。現在は、新基幹システムの不具合は概ね解消され、シェアを確保しつつ、荒利益高の最大化に向けて無駄な値下げ・廃棄が発生しない適切な商品量を目指して改善を進めております。また、原油価格の高騰、円安の影響等による商品原価や光熱費等の増加についても、より強固な経営基盤の構築を目的とした生産性の改善をさらに進めることで、経費の圧縮を図り、1人当たりの利益高の向上に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は187億38百万円（「収益認識会計基準」適用前売上高193億97百万円、前年同期は190億51百万円）、営業利益は12百万円（前年同期は3億19百万円）、経常損失は0百万円（前年同期は3億1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期は1億96百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1億53百万円、売掛金が1億58百万円増加したことなどにより、前期末に比べ4億63百万円増加し、34億49百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ64百万円減少の110億63百万円、無形固定資産は、前期末に比べ16百万円減少の6億55百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が30百万円減少した一方で繰延税金資産が32百万円増加したことなどにより、前期末に比べ2百万円減少の16億83百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ0百万円減少し、5百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ4億38百万円増加し、139億57百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が5億46百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ58百万円減少し、29億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減については、営業活動により6億70百万円増加し、投資活動により1億88百万円、財務活動により3億36百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、12億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億70百万円(前年同期は5億66百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億41百万円、仕入債務の増加5億46百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加1億58百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億88百万円(前年同期は2億54百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億54百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億36百万円(前年同期は9百万円)となりました。これは主に、社債の増加11百万円の一方で、長期、短期合わせた借入金の減少2億74百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払25百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	934,999	934,999	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	934,999	934,999	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年8月31日	-	934,999	-	1,077,998	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 イズミ	広島県広島市東区二葉の里3丁目3-1	1,852	19.81
佐竹 睦子	香川県高松市	925	9.89
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	857	9.17
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.34
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	379	4.05
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	379	4.05
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	265	2.84
佐竹 克彦	香川県高松市	262	2.80
ロージー 美佳	香川県高松市	170	1.82
黒田 真由美	香川県高松市	114	1.22
計	-	5,702	60.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 925,100	9,251	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	934,999	-	-
総株主の議決権	-	9,251	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60 - 7	9,400	-	9,400	1.01
計	-	9,400	-	9,400	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,526	1,393,774
売掛金	374,042	532,298
商品	1,254,310	1,236,617
その他	117,574	287,247
流動資産合計	2,986,454	3,449,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,061,562	16,110,136
減価償却累計額	12,512,644	12,613,363
建物及び構築物(純額)	3,548,918	3,496,772
機械装置及び運搬具	2,144,036	2,133,392
減価償却累計額	1,853,379	1,825,015
機械装置及び運搬具(純額)	290,656	308,377
工具、器具及び備品	2,685,110	2,748,198
減価償却累計額	2,305,889	2,307,716
工具、器具及び備品(純額)	379,220	440,482
土地	6,699,530	6,699,530
リース資産	358,843	364,629
減価償却累計額	213,164	246,765
リース資産(純額)	145,678	117,864
建設仮勘定	63,176	-
有形固定資産合計	11,127,181	11,063,026
無形固定資産	671,579	655,536
投資その他の資産		
投資有価証券	302,545	271,924
繰延税金資産	511,367	544,058
差入保証金	834,577	830,753
その他	66,777	66,156
貸倒引当金	29,000	29,000
投資その他の資産合計	1,686,268	1,683,893
固定資産合計	13,485,029	13,402,456
繰延資産		
社債発行費	6,165	5,957
繰延資産合計	6,165	5,957
資産合計	16,477,649	16,858,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,282	2,898,931
1年内償還予定の社債	174,000	188,000
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,179,579	2,164,835
未払法人税等	136,477	56,615
賞与引当金	114,872	115,872
ポイント引当金	28,444	-
契約負債	-	81,593
その他	889,679	1,150,317
流動負債合計	6,025,333	6,656,164
固定負債		
社債	585,000	584,000
長期借入金	5,463,555	5,353,832
リース債務	114,220	75,130
退職給付に係る負債	1,072,744	1,051,772
役員退職慰労引当金	71,100	49,498
資産除去債務	111,485	112,516
その他	75,360	74,713
固定負債合計	7,493,466	7,301,462
負債合計	13,518,800	13,957,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	1,208,504	1,161,165
自己株式	24,743	24,743
株主資本合計	2,776,586	2,729,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,301	32,544
退職給付に係る調整累計額	22,438	20,884
その他の包括利益累計額合計	11,136	11,660
非支配株主持分	171,125	183,138
純資産合計	2,958,849	2,900,725
負債純資産合計	16,477,649	16,858,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月 31日)
売上高	19,051,420	18,738,630
売上原価	14,337,848	14,482,760
売上総利益	4,713,572	4,255,870
営業収入	631,842	657,798
営業総利益	5,345,415	4,913,668
販売費及び一般管理費		
販売促進費	406,762	163,569
消耗品費	132,104	115,575
運賃	293,387	303,895
賃借料	9,846	8,333
地代家賃	369,385	367,045
修繕維持費	217,190	235,953
給料手当及び賞与	2,224,757	2,195,167
福利厚生費	310,123	311,413
賞与引当金繰入額	107,327	105,920
退職給付費用	41,890	41,561
役員退職慰労引当金繰入額	4,126	3,798
水道光熱費	373,469	488,218
減価償却費	250,123	282,448
その他	285,352	278,475
販売費及び一般管理費合計	5,025,846	4,901,376
営業利益	319,568	12,292
営業外収益		
受取利息	311	250
受取配当金	3,406	4,203
受取手数料	2,920	2,720
保険配当金	426	2,675
リサイクル材売却益	3,386	3,291
補助金収入	505	2,328
その他	7,024	3,802
営業外収益合計	17,981	19,272
営業外費用		
支払利息	32,588	28,127
その他	3,631	3,731
営業外費用合計	36,220	31,859
経常利益又は経常損失 ()	301,329	294
特別利益		
固定資産売却益	-	798
特別利益合計	-	798
特別損失		
固定資産除却損	34	5,245
特別損失合計	34	5,245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	301,295	4,740
法人税、住民税及び事業税	70,460	23,614
法人税等調整額	25,912	22,648
法人税等合計	96,373	966
四半期純利益又は四半期純損失 ()	204,921	5,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,667	12,100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	196,253	17,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	204,921	5,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	21,243
退職給付に係る調整額	3,429	1,554
その他の包括利益合計	4,020	22,797
四半期包括利益	200,901	28,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,243	40,517
非支配株主に係る四半期包括利益	8,658	12,012

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	301,295	4,740
減価償却費	308,471	341,123
固定資産売却益	-	798
有形固定資産除却損	34	5,081
契約負債の増減額(は減少)	-	81,593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,594	23,208
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,480	21,602
受取利息及び受取配当金	3,717	4,454
支払利息	32,588	28,127
売上債権の増減額(は増加)	159,543	158,255
棚卸資産の増減額(は増加)	9,789	130
仕入債務の増減額(は減少)	396,987	546,649
未払金の増減額(は減少)	326,964	144,441
前受金の増減額(は減少)	2,569	4,194
未払消費税等の増減額(は減少)	86,349	30,171
その他	55,196	112,682
小計	410,663	795,426
利息及び配当金の受取額	3,488	4,222
利息の支払額	37,394	28,287
法人税等の支払額	121,930	100,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,500	670,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	238,500	156,500
定期預金の払戻による収入	282,503	149,000
有形固定資産の取得による支出	239,658	154,375
有形固定資産の売却による収入	-	1,087
無形固定資産の取得による支出	36,840	32,484
差入保証金の差入による支出	-	378
差入保証金の回収による収入	11,228	4,202
投資有価証券の取得による支出	31,123	1
その他	2,541	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,930	188,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	1,360,000	1,055,000
長期借入金の返済による支出	1,401,098	1,179,467
社債の発行による収入	197,379	98,990
社債の償還による支出	83,000	87,000
リース債務の返済による支出	57,376	47,762
配当金の支払額	25,794	25,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,889	336,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	831,319	145,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,576	1,056,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,799,256	1,201,774

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、販売促進のためのポイント制度における付与ポイント及びお買物券を履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が659,032千円、売上原価が413,026千円、売上総利益が246,006千円、販売費及び一般管理費が246,389千円それぞれ減少し、営業利益が383千円増加し、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ383千円減少しております。また、利益剰余金の第1四半期連結会計期間期首残高は1,482千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」の一部を「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)(以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	180,160千円	180,160千円
(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	2,082,256千円	1,393,774千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	283,000千円	192,000千円
現金及び現金同等物	1,799,256千円	1,201,774千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間

(自 2022年3月1日

至 2022年8月31日)

商品の販売(売上高)	18,738,630千円
その他(注1)	603,869千円
顧客との契約から生じる収益	19,342,500千円
その他の収益(注2)	53,928千円
外部顧客への売上高	19,396,428千円

(注)1. 「その他」の主な内訳は、配送料収入等であります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	211円40銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	196,253	17,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	196,253	17,808
普通株式の期中平均株式数(株)	928,356	928,356

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社マルヨシセンター
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田充規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。